

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼代表執行役員 (氏名) 玉上 進一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 西田 直弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月3日

TEL 03-5213-0220

平成20年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,439		1,306		1,255		790	
20年3月期第2四半期	6,509	4.6	831	0.6	841	1.8	531	19.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第2四半期	10,840.08	10,719.22
20年3月期第2四半期	7,243.72	7,111.53

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
21年3月期第2四半期	8,313		5,126		61.5	69,057.70
20年3月期	6,873		4,370		63.3	60,097.60

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,111百万円 20年3月期 4,349百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期				円銭 1,500.00	円銭 1,500.00
21年3月期		円銭 1,000.00			
21年3月期(予想)				円銭 1,000.00	円銭 2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	15,130	12.6	2,350	30.1	2,287	25.9	1,445	34.5	円銭 19,976.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 社(社名) 除外 1社(社名 PI投資事業有限責任組合1号)
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	75,016株	20年3月期	73,366株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,000株	20年3月期	1,000株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	72,906株	20年3月期第2四半期	73,326株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報、予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成20年4月1日~平成20年9月30日)における当社グループ業績は、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の伸びを背景に、堅調に推移いたしました。また、当社グループが提供しているサービスに対する認知度向上による利用頻度の伸びも業績に寄与いたしました。

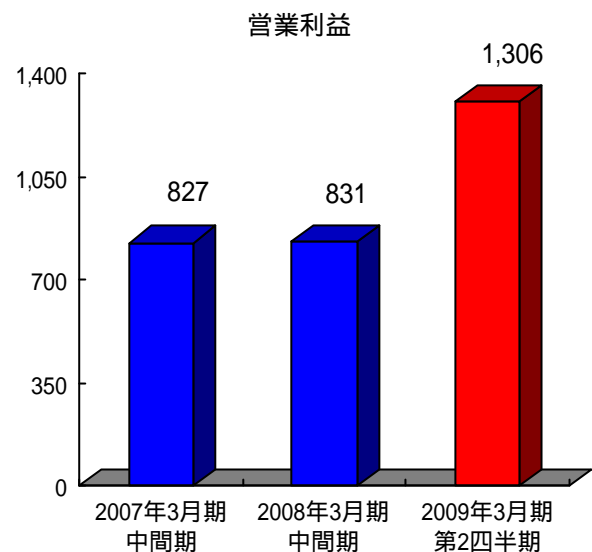
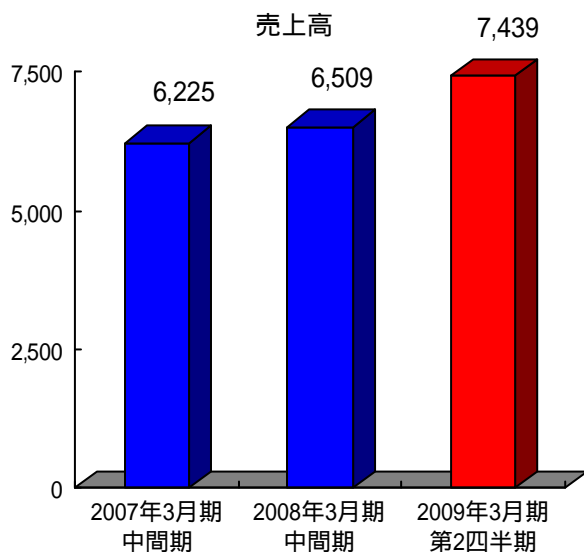
グループ全体としましては、第二次中期経営計画の2年目として、成長基盤の拡大とそれを加速させることを目標として各施策に取り組んで参りました。具体的には、前年度より取り組んでいる収益改善強化策として、原価管理の徹底と業務効率の向上に務めて参りました。また、新たなクライアント企業の開拓や当社サービスの拡販活動も積極的に推進いたしました。

この結果、当第2四半期の業績は、自動車関連部門において、提供しているサービスの利用増加や新たな受託業務をしたことにより増収となりました。また、金融サービス部門も堅調に推移いたしました。一方、CRM関連部門においては、受託していた業務が縮小したことにより減収となりました。この結果、連結売上高が7,439百万円(前年同期比14.3%増)となりました。売上原価につきましては、原価管理の強化により収益性が向上し、売上高の伸び率を下回り5,350百万円(前年同期比10.5%増)となりました。この結果、売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費などが減少し781百万円(前年同期比6.5%減)となりました。この結果、営業利益につきましては、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少により、1,306百万円(前年同期比57.1%増)となりました。経常利益につきましては、為替の変動の影響により為替差損が計上されたことにより、1,255百万円(前年同期比49.2%増)となりました。なお、法人税等の税負担は482百万円となりました。

これらにより当第2四半期純利益は790百万円(前年同期比48.8%増)となり、第2四半期としては過去最高の業績となりました。

	前中間期	当第2四半期	【参考】 前連結会計年度
売上高	6,509百万円	7,439百万円 (前年同期比14.3%増、929百万円増)	13,438百万円
営業利益	831百万円	1,306百万円 (前年同期比57.1%増、474百万円増)	1,806百万円
経常利益	841百万円	1,255百万円 (前年同期比49.2%増、413百万円増)	1,817百万円
四半期(当期)純利益	531百万円	790百万円 (前年同期比48.8%増、259百万円増)	1,074百万円
1株当たり当期純利益	7,243.72円	10.840.08円	14,667.42円



自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、サービスの利用増加により既存受託業務が成長したことと、当期より新たな業務を受託したことにより増収となりました。

営業利益につきましては、新たに受託した業務に対する先行費用が発生したものの、原価管理の強化により自動車メーカー向けサービスの収益性が継続的に向上したことと増収効果により増益となりました。

	前中間期	当第2四半期
売上高	3,311百万円	3,940百万円
営業利益	261百万円	450百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+629百万円	+19.0%
営業利益	+189百万円	+72.3%

保険関連部門

保険関連部門は、当期より受託している少額短期保険の関連業務と海外駐在員向けヘルスケア・プログラムでの取扱が好調に推移いたしました。一方、海外旅行傷害保険の査定業務において、取扱件数は堅調に推移したものの、円高により減収となりました。

営業利益につきましては、円高による減収要因があったものの、業務効率が向上したことにより、高い利益率を維持し増益となりました。

	前中間期	当第2四半期
売上高	1,180百万円	1,145百万円
営業利益	305百万円	347百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-34百万円	-3.0%
営業利益	+42百万円	+14.0%

CRM関連部門

CRM関連部門は、主に大手マンション賃貸会社及びSEO関連会社からの受託業務が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

営業利益につきましては、前年度より取組んでいる原価管理の徹底と業務効率が向上し、売上高の減少を吸収し増加いたしました。

	前中間期	当第2四半期
売上高	764百万円	683百万円
営業利益	41百万円	95百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-81百万円	-10.6%
営業利益	+53百万円	+128.5%

金融サービス部門

金融サービス部門では、海外で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業において、全体の会員数が増加したことにより、売上が増加いたしました。また、国内において当期より新たな業務を受託したことも売上高に寄与いたしました。

営業利益につきましては、収益性の高い事業の増収効果により増益となりました。

	前中間期	当第2四半期
売上高	1,031百万円	1,226百万円
営業利益	241百万円	326百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+194百万円	+18.9%
営業利益	+85百万円	+35.4%

不動産関連部門

不動産関連部門においては、新たなクライアント企業を獲得するなど、拡大に向けて取組んでおります。

営業利益につきましては、営業活動費などの固定費が売上を上回って営業赤字となりました。

	前中間期	当第2四半期
売上高	4百万円	44百万円
営業利益	-19百万円	-9百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+39百万円	-
営業利益	+10百万円	-

BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高7,040百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益1,211百万円(前年同期比45.9%増)となりました。

	前中間期	当第2四半期
売上高	6,293百万円	7,040百万円
営業利益	829百万円	1,211百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+747百万円	+11.9%
営業利益	+381百万円	+45.9%

IT・その他関連事業

IT・その他関連部門におきましては、IT関連子会社の売上高が堅調に推移したことにより増収となりました。また、投資事業組合の清算に伴い、保有株式の時価評価を行った結果、評価益が発生し、売上高に寄与いたしました。

営業利益につきましては、増収効果と前年度に不採算の事業からの撤退を行ったこと、また投資事業組合の評価益などにより増益となりました。

	前中間期	当第2四半期
売上高	216百万円	398百万円
営業利益	-3百万円	97百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+181百万円	+83.8%
営業利益	+101百万円	-

当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【財政状況】

当第2四半期末における総資産は、8,313百万円となり前連結会計年度末と比べ1,440百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が1,235百万円増加、受取手形及び売掛金が435百万円減少し、流動負債は1,208百万円増加いたしました。一方、固定資産については、秋田BPOキャンパスの隣接地に社宅向け及び事業用の土地を購入したことにより有形固定資産が159百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が12百万円減少、短期借入金が37百万円減少いたしました。未払法人税等が288百万円増加、その他流動負債が379百万円増加、その他固定負債が53百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より684百万円増加し、3,187百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成20年6月に発生いたしました。新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加したこと、四半期純利益が790百万円であったため前連結会計年度末に比べ756百万円増加しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動のキャッシュ・フローは、1,595百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益1,271百万円、その他の負債の増加額が378百万円等であり、主なマイナス要因は、その他の資産の増加額が302百万円、未払消費税等の減少額が52百万円、法人税等の支払額が219百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、274百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出292百万円と差入保証金回収による収入66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払が95百万円と長期借入金の返済による支出62百万円、新株予約権行使による株式発行の収入78百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は3,394百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通り推移していることから平成20年5月15日発表の通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外:PI投資事業有限責任組合1号

当該投資事業組合は、当社グループの事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資及び育成や純投資を目的として、運営を行っておりました。しかし、当初の目的が叶わなかったこととサブプライムローンに端を発した昨今の株式市場の低迷などにより、グループの経営資源の集中と合理化を図る目的で、当該連結子会社を平成20年8月28日に清算を結了したため、連結の範囲から除いております。

管理を行っていた(株)PIキャピタルが、金融商品取引業者等の廃止届出書を平成20年9月25日付けで、関東財務局に提出しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,740千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,400,137	2,165,101
受取手形及び売掛金	1,268,571	1,703,961
商品及び製品	2,608	1,647
仕掛品	70,119	14,385
原材料及び貯蔵品	3,225	3,683
その他	1,239,216	893,565
貸倒引当金	44,328	51,504
流動資産合計	5,939,550	4,730,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,010,877	1,039,894
その他(純額)	337,318	148,587
有形固定資産合計	1,348,195	1,188,482
無形固定資産		
のれん	16,671	22,221
その他	339,551	268,797
無形固定資産合計	356,222	291,019
投資その他の資産		
その他	754,079	747,563
貸倒引当金	84,169	84,891
投資その他の資産合計	669,909	662,672
固定資産合計	2,374,327	2,142,174
資産合計	8,313,878	6,873,014

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,501	965,703
短期借入金	113,250	150,250
未払法人税等	415,179	126,901
賞与引当金	142,707	112,321
その他	1,307,448	927,457
流動負債合計	2,932,087	2,282,633
固定負債		
長期借入金	137,000	162,000
退職給付引当金	38,046	31,700
その他	80,036	26,428
固定負債合計	255,083	220,129
負債合計	3,187,170	2,502,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	985,789	944,770
資本剰余金	546,418	505,399
利益剰余金	3,765,941	3,088,282
自己株式	137,000	137,000
株主資本合計	5,161,150	4,401,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,113	459
為替換算調整勘定	23,661	52,889
評価・換算差額等合計	49,775	52,429
新株予約権	-	3,729
少数株主持分	15,333	17,500
純資産合計	5,126,708	4,370,251
負債純資産合計	8,313,878	6,873,014

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,439,124
売上原価	5,350,758
売上総利益	2,088,366
販売費及び一般管理費	781,951
営業利益	1,306,415
営業外収益	
受取利息	9,619
受取配当金	20
持分法による投資利益	2,571
その他	4,318
営業外収益合計	16,530
営業外費用	
支払利息	3,248
為替差損	58,341
その他	6,043
営業外費用合計	67,633
経常利益	1,255,312
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,211
償却債権取立益	17,465
税金等還付金	13,166
その他	2,952
特別利益合計	40,795
特別損失	
減損損失	22,802
その他	1,794
特別損失合計	24,596
税金等調整前四半期純利益	1,271,511
法人税、住民税及び事業税	505,469
法人税等調整額	23,188
法人税等合計	482,281
少数株主損失()	1,076
四半期純利益	790,306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,271,511
減価償却費	131,864
のれん償却額	5,540
減損損失	22,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,897
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,252
受取利息及び受取配当金	9,639
支払利息	3,248
為替差損益(は益)	30,988
補助金収入	1,524
持分法による投資損益(は益)	2,571
固定資産圧縮損	1,524
投資有価証券評価損益(は益)	50,490
売上債権の増減額(は増加)	437,678
たな卸資産の増減額(は増加)	56,237
その他の資産の増減額(は増加)	302,631
仕入債務の増減額(は減少)	19,673
賞与引当金の増減額(は減少)	30,391
その他の負債の増減額(は減少)	378,197
未払消費税等の増減額(は減少)	52,688
その他	3,787
小計	1,808,857
法人税等の支払額	219,843
利息及び配当金の受取額	9,612
利息の支払額	3,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	292,939
投資有価証券の取得による支出	10,000
貸付けによる支出	13,894
貸付金の回収による収入	10,561
差入保証金の差入による支出	35,464
差入保証金の回収による収入	66,863
定期預金の預入による支出	62
その他	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000
長期借入金の返済による支出	62,000
株式の発行による収入	78,309
配当金の支払額	95,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,234,787
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,394,407

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,040,895	398,229	7,439,124	-	7,439,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,860	130,479	145,339	(145,339)	-
計	7,055,756	528,708	7,584,464	(145,339)	7,439,124
営業利益	1,474,353	97,869	1,572,223	(265,808)	1,306,415

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
IT・その他関連事業	システムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣事業、投資事業組合(ファンド)の運営及び管理、旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 会計処理方法の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は「IT・その他関連事業」で3,740千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 主要な事業内容の変更

当社グループの事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資及び育成や純投資を目的として、投資事業組合の運営及び管理を行っていましたが、当初の目的が叶わなかったこととサブプライムローンに端を發した昨今の株式市場の低迷などにより、グループの経営資源の集中と合理化を図る目的で、投資事業から撤退いたしました。これに伴い、当連結会計期間において、株式会社PIキャピタル及びPI投資事業有限責任組合1号は清算を結了しております。

5. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第2四半期連結会計期間末において、子会社等の清算に伴い、IT・その他関連事業からBPO事業及び消去又は全社へ資産が移動しております。前連結会計年度末に比べてBPO事業は45,739千円増加し、消去又は全社は171,964千円増加しており、IT・その他関連事業は217,703千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,984,499	81,866	967,884	404,873	7,439,124	-	7,439,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,964	63,912	139,513	124,731	403,121	(403,121)	-
計	6,059,463	145,779	1,107,398	529,604	7,842,246	(403,121)	7,439,124
営業利益	1,112,634	705	288,834	153,722	1,555,896	(249,481)	1,306,415

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 イギリス、フランス

(2) 北米 米国

(3) アジア・オセアニア シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 会計処理方法の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は「日本」で3,740千円増加し、営業利益は同額減少しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	57,532	1,005,194	379,515	1,442,243
連結売上高(千円)	-	-	-	7,439,124
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.8	13.5	5.1	19.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 イギリス、フランス

(2) 北米 米国

(3) アジア・オセアニア シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金が41,019千円、資本準備金が41,019千円増加したことにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が985,789千円、資本準備金が378,475千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額(千円)	
売上高		6,509,981
売上原価		4,841,589
売上総利益		1,668,391
販売費及び一般管理費		836,605
営業利益		831,785
営業外収益		
1. 受取利息	6,151	
2. 受取配当金	12	
3. 持分法投資利益	11,497	
4. 受取賃貸料	3,547	
5. 為替差益	3,526	
6. 消費税等調整額	6,073	
7. その他	1,389	32,197
営業外費用		
1. 支払利息	4,301	
2. 支払賃借料	5,072	
3. 支払手数料	9,417	
4. その他	3,554	22,345
経常利益		841,637
特別利益		
1. 設備導入等補助金	196,546	
2. その他	9,865	206,411
特別損失		
1. 固定資産圧縮損	196,546	
2. その他	23,710	220,256
税金等調整前中間純利益		827,792
法人税、住民税及び事業税	242,935	
法人税等調整額	55,665	298,600
少数株主損失		1,960
中間純利益		531,152

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	827,792
2. 減価償却費	129,873
3. のれん償却費	8,656
4. 貸倒引当金の増加額	10,700
5. 賞与引当金の減少額	48,532
6. 退職給付引当金の増加額	3,261
7. 受取利息及び受取配当金	6,163
8. 支払利息	4,301
9. 為替差益	1,606
10. 事業譲渡損失	11,000
11. 設備導入等補助金	196,546
12. 持分法による投資利益	11,497
13. 固定資産圧縮損	196,546
14. 売上債権の増加額	334,689
15. その他営業資産の増加額	38,504
16. 仕入債務の減少額	112,258
17. その他営業負債の増加額	205,516
18. 未払消費税等の増加額	8,533
19. その他	7,337
小計	663,722
20. 法人税等の支払額	414,479
21. 利息及び配当金の受取額	6,356
22. 利息の支払額	3,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,853

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.有形・無形固定資産の取得による支出	389,925
2.投資有価証券の取得による支出	5,000
3.貸付による支出	11,566
4.貸付金の回収による収入	5,708
5.差入保証金による支出	8,847
6.差入保証金の回収による収入	68,786
7.定期預金の預入による支出	27
8.定期預金の払戻による収入	352
9.事業譲渡による収入	33,000
10.その他	8,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.短期借入金の返済による支出	200,000
2.短期借入れによる収入	200,000
3.長期借入金の返済による支出	71,250
4.長期借入れによる収入	200,000
5.配当金の支払額	73,366
6.その他	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,101
現金及び現金同等物の減少額	6,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,041
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,773,684

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,293,268	216,712	6,509,981	-	6,509,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,499	215,922	256,421	(256,421)	-
計	6,333,767	432,634	6,766,402	(256,421)	6,509,981
営業費用	5,245,725	436,612	5,682,337	(4,142)	5,678,195
営業利益(又は営業損失)	1,088,042	3,977	1,084,065	(252,279)	831,785

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,154,746	118,229	812,641	424,363	6,509,981	-	6,509,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,479	56,936	124,878	114,829	368,123	(368,123)	-
計	5,226,226	175,165	937,519	539,192	6,878,104	(368,123)	6,509,981
営業費用	4,513,644	186,898	683,918	410,209	5,794,671	(116,476)	5,678,195
営業利益(又は営業損失)	712,581	11,732	253,600	128,983	1,083,433	(251,647)	831,785

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	76,214	864,278	395,921	1,336,414
連結売上高(千円)	-	-	-	6,509,981
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	1.2	13.3	6.0	20.5

6. その他の情報

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスの受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
BPO事業	7,040,895	-
IT・その他関連事業	398,229	-
合計	7,439,124	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	1,627,719	21.9
Inf i Bank	816,009	11.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間の販売実績を各セグメントの事業部門別に細分化すると、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	売上高(千円)
BPO事業	自動車関連部門	3,940,676
	保険関連部門	1,145,968
	CRM関連部門	683,546
	金融サービス部門	1,226,432
	不動産関連部門	44,273
	小計	7,040,895
IT・その他関連事業	IT・その他関連部門	398,229
	小計	398,229
合計		7,439,124

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。